

〔組織の概要〕（企業用）

会 社 名	有限会社 エノク		
所在地	〒107-0062 東京都港区南青山 2-18-2 TEL: 03-3403-7660 FAX: 03-3403-7670 E-mail: k-yamada@enoch.co.jp		
ホームページ	http://www.enoch.co.jp/		
創業年月	2001 年 8 月	設立年月	2001 年 8 月
代表者	山田 宏治	担当者	山田 宏治
資本金	5,000,000 円	従業員数	4 名
沿 革	2001 年 8 月 設立 現在に至る		
事業概要	（有）エノクーアート・ネットワーク・ソリューション 代表・山田宏治は、1960年慶応大学卒業後、三菱商事に30年、クリスティーズ、イセ文化基金でアートの仕事を通算13年、国内外でアートと企業に豊富な人脈を持ち、アートとビジネスの両方が分かる数少ない人間の1人。昨年8月会社を設立し美術館の経営コンサルタント、アーティストのマネジメント、アートセミナー、美術展企画などアートを中心に幅広い活動を行っている。 本業はアートで、文化の育成により市民が真に豊かさを実感できる社会、企業・経済中心から市民生活中心の社会作りに貢献したい処だが、日本には評論家ばかりで、建設的な政策提言を行う人が少なく、政府も将来ビジョンを提示できない現状を打破するため、非営利政策提言組織「アドボケ」を作り、メールを利用して内外に向け、広く提言を行うことにした。		
環境に関する活動実績	「くらしにアートを一杯」運動と称し、オフィス、学校、病院などの施設にアートを増やす運動を推進中		
売上高 (13 年度)	- 円		

団体・企業名	有限会社 エノク	担当者名：山田 宏治
--------	----------	------------

〔政策提言の内容〕

＊政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	脱車社会の確立		
政策の分野	番号	① ② ③ ⑥	持続可能な循環型社会の構築 地球温暖化の防止 地球環境問題への対応(持続可能な開発) 化学物質対策
政策の手段	番号	① ② ⑤ ⑬	法律の制定、または改正 制度整備及び改正 施設等整備 国民の参加促進
① 政策の目的			
環境と交通の総合政策と文化育成による、真に豊かさを実感できる社会作り			
② 提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
日本のタテ割り行政の弊害を排し、企業や経済中心から市民生活中心の社会に変えたい			
③政策の概要			
脱車社会を中心とした総合交通政策により環境問題も一挙に解決			

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）

現在の地球環境問題、特に地球温暖化の根源は何と言っても車社会である。
わが国は縦割り行政のお蔭で、交通政策と環境政策を合わせた総合政策がない。おまけに経済産業省官僚が環境省の首根っこを抑えているために、環境政策が手かせ足かせで全く無為無策である。そこで環境問題の根本的解決策として、敢えて「脱車社会」を提案したい。

1. 貨物輸送

(1) 鉄道の利用

(2) 海上輸送

(3) 日本の大・中都市にベルトコンベアのネットワークを作り、コンテナで貨物を輸送する。

以上によって長距離大型トラックは不要となり、中都市から先の短距離輸送を小型トラックで行えばよい。

上記の実現には政府が税を戦略的に使うこと。上記3方法とも政府の支援がなければ実現できない。

鉄道輸送も海上輸送も現在のトラック輸送よりコストと時間が掛かるだろうが、鉄道会社、船舶会社に補助を出す、利用企業に対して減税するなどで奨励すれば良い。

ベルトコンベアのネットワークは既存の高速道路の両側や鉄道の在来線用地を利用する、第二東名の用地を利用するなど安く作る方法はいくらでもある。

2. 通勤

情報技術の発達により、パソコンとファックスと電話さえあれば、世界中どこにいても仕事ができる時代になった。毎日2～3時間費やして満員電車で通勤していたサラリーマンたちが、家から精々自転車で10～15分程度の距離にあるSOHO オフィスに通うだけで毎日仕事ができる。大変な時間の節約であり、余った時間で文化を楽しむ余裕も出来るし、何よりもこれで、通勤の車を大幅に削減できる。

3. ディーゼルトラックの排ガス規制

4. カーシェアリングの推進

5. 交通規制撤廃

(1) 右折禁止、一方通行などの規制は交通量を増やすだけなので出来るだけ廃止する。

(2) 幹線道路の駐車を徹底して取り締まり、裏道の駐車は解禁する。

以上は国中に網の目のごとく張り巡らされた鉄道網を持つ日本だけが世界に先駆けてできる唯一のことである。欧州ならある程度出来るかもしれないが、アメリカには絶対真似の出来ない革新である。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

⑥ 政策の実施により期待される効果

温暖化対策など環境問題を一挙に解決し、石油などの省エネルギーで資源問題、花粉症、喘息、アトピーなどの健康問題も改善され、道路財源が余ってくるので、国の財政再建にも寄与でき、更には、減税で景気回復も図ればまさに一石六鳥となる。

⑦ パンフレット等添付資料名